

（２）地域共生社会の実現と改正社会福祉法への対応に関する推進

地域共生社会とは、障がいのある方や子ども、高齢者等の特定の人ではなく、地域を構成するすべての人が支援の対象となり、生涯にわたり誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のことです。

地域共生社会の実現に向け、市民の主体的な参画と協働による「ともに生きる地域社会づくり」が求められ、行政や特定の団体・企業・個人等のみが行うものではなく、全ての住民が主体となって、一人ひとりの参画のもとに、社会的孤立や社会的排除をなくし、誰もが役割を持ち、お互いが支えあっていくことが必要です。

※ 地域共生社会のイメージ図



私たちが生活する地域社会も、個人の生活スタイルが多様化し、家族や地域で支え合う関係が弱くなりつつあります。地域でのつながりが希薄化し、見守りや支え合いが少なくなっていることから、高齢化に伴い顕著となっている 8050 問題や、多様で複雑な生活課題、制度の狭間にある課題といった表面上見えにくい困りごとに対応していくことが求められています。

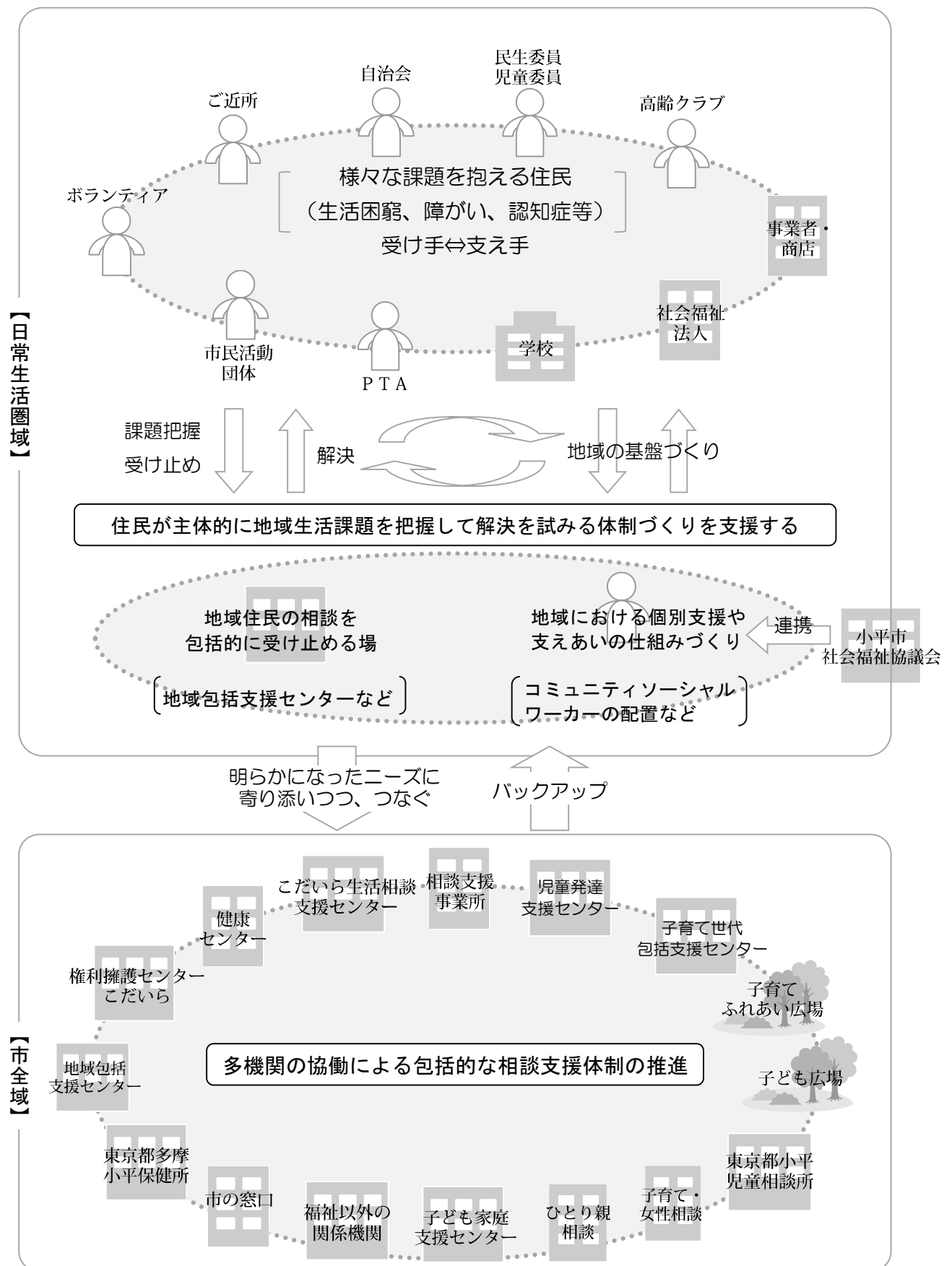
（→施策については、施策「生活困窮者の自立支援や属性を問わない包括的な支援体制の推進」を参照）

顕在化している

- ・親の介護
- ・親が認知症
- ・子育ての困りごと
- ・障がいがある子ども
- ・障がいがあり困っている
- ・生活費で困っている
- ・8050 世帯
- ・老々介護
- ・心の病気、重い病気になって動けない
- ・ダブルケア（介護・育児）

潜在化している

- ・多重責務
- ・アルコール等依存症
- ・ひきこもり
- ・セルフネグレクト
- ・医療に繋がらない精神疾患
- ・子どもの貧困
- ・配偶者への暴力
- ・社会的な孤立
- ・高齢者虐待
- ・障がい者虐待
- ・ヤングケアラー



※「第6回地域力強化検討会（平成29（2017）年2月28日開催）参考資料1 地域における住民主体の課題解決力強化・包括的な相談支援体制のイメージ」を参考に作成したモデル図で、今後、小平市の実情に応じた包括的な支援体制を検討する中で、変更になる可能性があります。

※地域住民等や支援関係機関は、主なものを記載しています。

取組① コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動について

CSW は生活する上での悩みや不安、相談事を一緒に考えて、解決に向けた支援を行う、地域の身近な相談員です。また、個別の相談から地域の課題を見つけ、地域の方や関係機関と一緒に考えながら、社会資源を活用・発掘し、解決に向けて支援する役割なども担っています。

小平市では、令和3（2021）年4月からCSWを市内全域、地域包括支援センターの圏域ごとに1名配置し、「生活全般にわたる包括的」な支援を実施しています。

令和3（2021）年度の相談件数は1,019件、活動件数は15,083件となっています。

圏域	地域特有の活動例
西圏域	大学や企業と連携した取組みを進めています。フードパントリー活動のコーディネート、大学生による子ども食堂立ち上げ運営などを支援しています。
中央西圏域	地域包括支援センターと連携した高齢者支援の取組みが特徴的です。高齢者の居場所づくりや、多世代を対象とした食堂の立ち上げなどを支援しています。
中央圏域	地域包括支援センターの体制と同様、担当は小区域ですが、他圏域をフォローし、全体を統括しています。
中央東圏域	保育園やボランティア団体主体の子ども食堂立ち上げ支援や、公民館を拠点とした寄付の受け入れ体制構築など、住民主体の取組みが進んでいます。
東圏域	平成29年度からモデル圏域として活動を始め、先駆的に様々な福祉施設や団体とも連携が進んでいる地域です。

【全体の取組】

CSWはあらゆる相談を本人の立場に立って対応し、状況に応じて支援機関や民生委員・児童委員、ボランティア団体、自治会等の地域の団体と連携し、必要な場合は支援会議を開催します。活動の一例として、ひきこもりの問題では、当事者宅へ訪問するアウトリーチ支援と、同じ悩みを持つ家族同士が集まるひきこもり家族会準備会の運営支援を行っています。また、子ども食堂の立ち上げや運営の相談に対応し、市内の企業や個人から集まる寄付物品を分配する等のコーディネートも地域支援の取組みの一つです。加えて、社会参加型就労体験「JOY!JOB KODAIRA」を立ち上げ、市内の農家、商店、企業、福祉施設、医療機関等と連携して、生きづらさを抱え制度の狭間にいる方等が、自らの力で社会へ一歩を踏み出すための仕組みづくりを進め、活動を行っています。その他、居場所づくりの支援など、個別支援、地域支援に取り組んでいます。

CSW：写真掲載予定

取組② 重層的支援体制整備事業

「重層的支援体制整備事業」は、この地域共生社会の実現に向けた取組みをより一層促進するための具体的な手法となっています。既存の相談支援や地域づくり支援の取組みを活かし、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれない地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、アウトリーチ等により継続的に関わり続ける伴走型支援を行うといった包括的な支援体制を整え、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

本市においても、高齢化に伴った問題や、多様で複雑な生活課題、制度の狭間にある課題に対応していくため、重層的な支援体制整備事業の検討と推進が求められています。

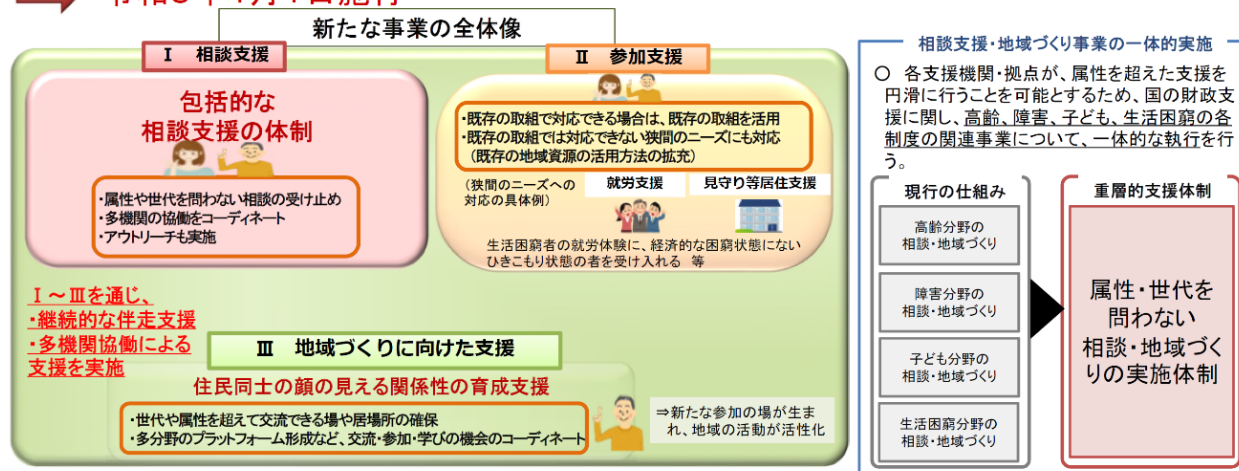
重層的支援体制整備支援事業(社会福祉法第106条の4)の概要

- 地域住民が抱える課題が複雑化・複合化(※)する中、従来の支援体制では課題がある。(※)一つの世帯に複数の課題が存在している状態(8050世帯や、介護と育児のダブルケアなど)、世帯全体が孤立している状態(ごみ屋敷など)
 - ▼属性別の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難。
 - ▼属性を超えた相談窓口の設置等の動きがあるが、各制度の国庫補助金等の目的外流用を避けるための経費按分に係る事務負担が大きい。
- このため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を、市町村が、創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みとすることが必要。

社会福祉法に基づく新たな事業(「重層的支援体制整備事業」社会福祉法第106条の4)の創設

- 市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、**I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設する。**
- 新たな事業は実施を希望する市町村の手あげに基づく任意事業。ただし、事業実施の際には、I～IIIの支援は必須
- 新たな事業を実施する市町村に対して、相談・地域づくり関連事業に係る補助等について一体的に執行できるよう、**交付金を交付する。**

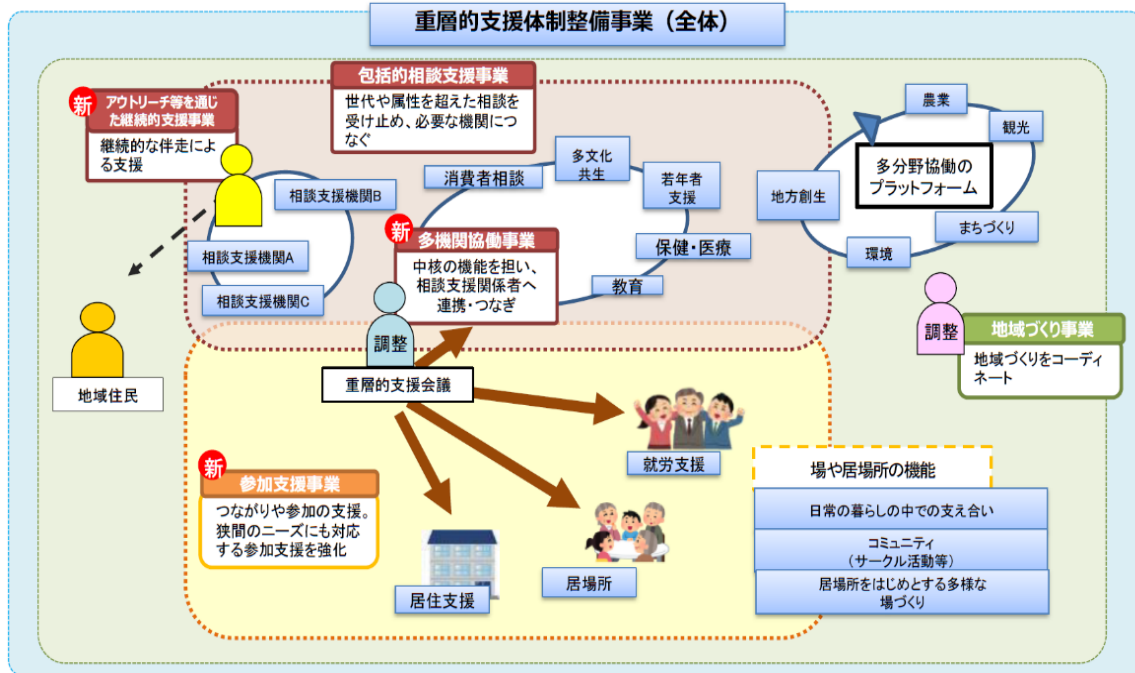
令和3年4月1日施行



資料：厚生労働省

重層的支援体制整備事業について(イメージ)

- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、**包括的相談支援事業**において包括的に相談を受け止める。受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については**多機関協働事業**につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、各支援機関が円滑な連携のもとで支援できるようにする。
- なお、長期にわたりひきこもりの状態にある人など、自ら支援につながる事が難しい人の場合には、**アウトリーチ等を通じた継続的支援事業**により本人との関係性の構築に向けて支援をする。
- 相談者の中で、社会との関係性が希薄化しており、参加に向けた支援が必要な人には**参加支援事業**を利用し、本人のニーズと地域資源の間を調整する。
- このほか、**地域づくり事業**を通じて住民同士のケア・支え合う関係を育むほか、他事業と相まって地域における社会的孤立の発生・深刻化の防止をめざす。
- 以上の各事業が相互に重なり合いながら、市町村全体の体制として本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築していく。



資料：厚生労働省

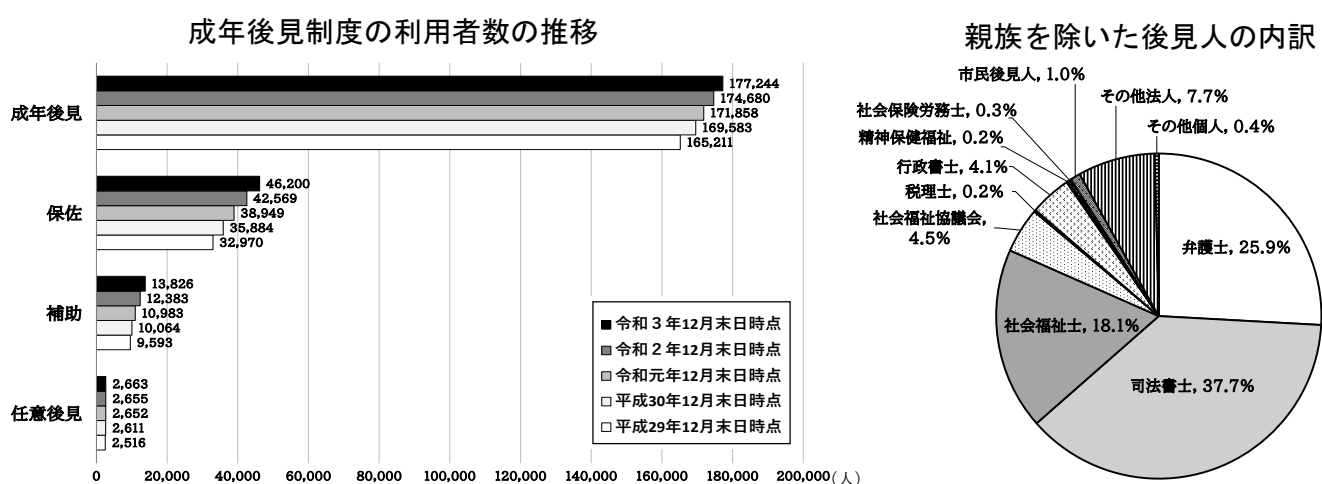
(3) 成年後見制度等の権利擁護の推進

制度・分野の枠や「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、住み慣れた地域において、人と人、人と社会がつながり、誰もが尊厳のある自分らしい生活を継続することができるよう、成年後見制度の適切な利用も含め、他の施策と一体的に地域福祉を推進していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、平成 28 年 5 月に成年後見制度利用促進法が施行され、成年後見制度の利用促進に関する施策についての基本的な事項を市町村計画に定めることが努力義務とされたことを受け、小平市では、地域保健福祉計画に小平市成年後見制度利用促進計画を包含することとしました。

これにより、制度を知らないことで、必要な支援が届いていない方をはじめ、一人でも多くの方々に知っていただくきっかけとなることが期待できます。

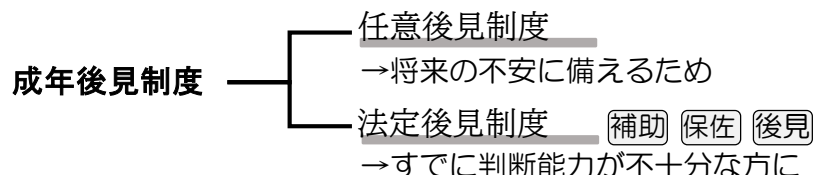
(→施策については、施策「権利擁護の推進と成年後見制度の利用促進【小平市成年後見制度利用促進計画】」を参照)



①成年後見制度と後見人等の種類について

○成年後見制度の種類

成年後見制度には、任意後見制度と法定後見制度の2つの種類があり、成年後見制度を利用する方の状態によって、どちらの制度を利用するかを判断します。



任意後見制度

自分一人で判断が可能です。現在は一人で判断できますが、将来に不安を感じています。

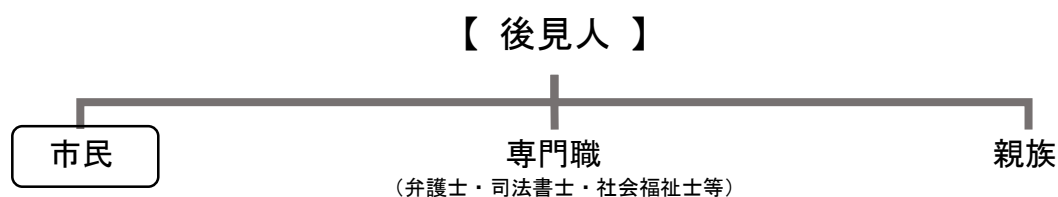
法定後見制度

補助類型：支援が必要な場合もあります。複雑な契約行為などは、誰かに支援してもらう必要があります。物忘れがあり、本人もその自覚があります。

保佐類型：大半の部分で支援が必要です。日常的な買い物はできますが、通帳管理などを忘れることがあります。本人が自覚していない物忘れが、しばしばあります。

後見類型：常に支援が必要です。日常的な買い物や通帳・印鑑の管理ができません。

○後見人等の種類について



市民後見人は、制度を利用する方にとって身近な存在であり、住民目線で本人に寄り添った、きめ細やかなサポートができる強みがあり、新たな担い手として重要視されています。

②成年後見制度に関する小平市の取組み

小平市では、「権利擁護センターこだいら」が小平市成年後見制度推進機関として、事業の運営を行っています。権利擁護センターこだいらの役割として、地域の関係機関と連携し、成年後見制度の推進を図ること（地域推進ネットワークの活用）や、法律や医療、福祉等の専門家から意見や助言を仰ぐ場としての運営委員会の設置などがあります。

◇権利擁護センターこだいらの主な事業

－相談事業－

一般相談として、地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）や成年後見制度に関する福祉サービスの利用、苦情（介護保険に関するものを除く）に関する相談に対応しています。

また、市民からの相談のみならず、市民を担当する後見人等や福祉サービス関係機関からの相談も受け、課題解決に向けて継続的なチームケアも行います。

専門相談として、成年後見制度等の専門性の高い相談に対応しています。

－その他の事業－

- 成年後見制度の利用支援
- 成年後見人等のサポート
- 市民後見人の養成
- 法人後見等の受任・実施
- 地域福祉権利擁護事業の実施
- 周知啓発・広報

◇権利擁護センターこだいらの各種相談件数

相談支援件数

	認知症 高齢者等	知的障がい者等	精神障がい者等	身体障がい者等	その他	合計
成年後見制度	1,610 件	169 件	793 件	1 件	331 件	2,904 件
地域福祉権利擁護事業	795 件	41 件	406 件	0 件	93 件	1,335 件
合計	2,405 件	210 件	1,199 件	1 件	424 件	4,239 件

地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数

	認知症 高齢者等	知的障がい者等	精神障がい者等	身体障がい者等	合計
契約者数	33 人	13 人	31 人		77 人
専門員・支援員による 支援回数	2,150 回	867 回	2,657 回		5,674 回

・年度内の新規契約者 24 人 ・年度内の解約者 20 人

成年後見制度申立て件数

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	32 件	7 件	1 件	0 件	40 件
（うち市長申立ての件数）	22 件	2 件	0 件	0 件	24 件

資料：令和 3（2021）年度事業報告及び決算書（社会福祉法人 小平市社会福祉協議会）

6 計画の基本的な考え方

(1) 基本理念

地域福祉を推進する上で、全ての人が尊重され、障がいの有無や年齢に関わらず、住み慣れた地域で、安心して日常生活を送るためには、住民相互のつながりや信頼関係を築き、共に助け合い、支え合うことが大切です。

本計画では第三期計画を踏襲し、だれもが共に支えあい、健やかに、安心して暮らせる、心豊かな地域福祉の実現を目指し、日頃、住民が、声を掛け、見守り、助け合うことを地域福祉の基本ととらえ、「だれもが担い手、お互いに支えあいながら、安心して暮らせる地域共生社会をめざして」を基本理念とし、見直し後も引き続き、この基本理念のもと計画を推進します。

(2) 基本目標

基本理念に向けて重点的に取り組む目標として、現行計画策定時に整理した地域福祉を推進するに当たっての課題や求められるものを踏まえて、3つの基本目標とその施策を次のとおり設定しており、見直し後も引き続き、以下を基本目標とします。

基本目標1 地域における支えあいの構築

地域においてあらゆる市民や多様な主体が役割を持ち、お互い助け合うことで、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」をめざします。

基本目標2 市民、地域、市相互の協力・協働

「地域共生社会」をめざすにあたって、自助・共助・公助の考えに基づく支えあいが、より必要とされていることを受け、各々の主体的な取組を尊重しつつ、市民、自治会、市民活動団体、事業者等の地域を構成する様々な人々、団体と市が協力・協働して、地域全体で福祉を推進します。

基本目標3 多様化する地域生活課題解決への支援

支援を必要とされる人の立場に立って、その人の地域生活課題を身近な地域で総合的かつ継続的に把握し、適切なサービスの組み合わせが提供される体制を構築します。

市民の役割

市民一人ひとりの取組の方向性を示しています。

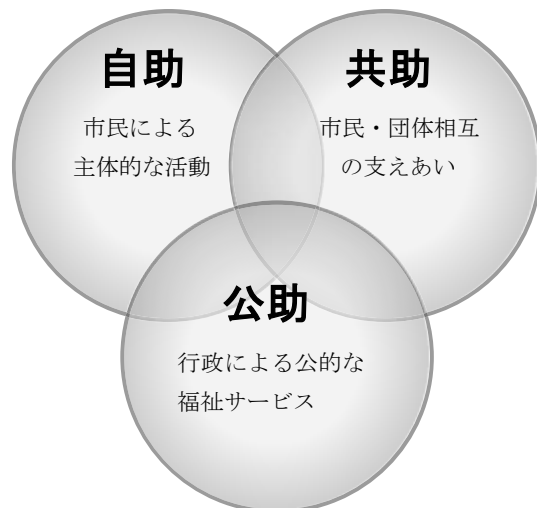
地域の役割

民生委員児童委員や自治会、市民活動団体、ボランティア、事業者等、地域における様々な主体（担い手）による取組の方向性を示しています。

行政の役割

小平市の取組の方向性を示しています。

自助・共助・公助に基づく支えあい



(3) 施策の体系

小平市は、基本理念、基本目標を達成するために、3本の施策の柱に沿って、地域保健福祉に関する施策を総合的・体系的に推進します。

※□は中間見直しの主な変更点

【 基本理念 】

だれもが担い手、お互いに支えあいながら、
安心して暮らせる地域共生社会をめざして

【 基本目標 】

基本目標 3 多様化する地域生活課題解決への支援
基本目標 2 市民、地域、市相互の協力・協働
基本目標 1 地域における支えあいの構築

【 施策の柱 】

(1) お互いに支えあう地域づくり

(2) 支援が必要な人を支える仕組みづくり

(3) 安全・安心に暮らせる環境づくり

【 施策 】

① 地域での交流支援
(顔の見える関係づくり)

② 地域福祉の担い手の確保・育成

③ 地域における社会参加と生きがいづくり

① 情報提供・相談支援体制の充実

② 権利擁護の推進と成年後見制度の利用促進
【小平市成年後見制度利用促進計画】

③ 生活困窮者の自立支援や属性を問わない包括的な支援体制の推進

① 地域の防犯・防災体制の充実

② 地域での見守り体制の充実

地域共生社会の考え方に基づいた3本の施策の柱に沿って、施策を展開します。

※□は中間見直しの主な事業・取組

